

ダイワ・グローバル金融機関 (G-SIBs) 債券ファンド (為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり) 2017-01

<360> <3603>

単位型投信／海外／債券

第13期 2023年9月11日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の銀行が発行する外貨建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(為替ヘッジあり)

第13期末	基準価額	9,108円
	純資産総額	409百万円
第13期	騰落率	△1.1%
	分配金	0円

(部分為替ヘッジあり)

第13期末	基準価額	10,163円
	純資産総額	609百万円
第13期	騰落率	2.1%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0360220230911◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

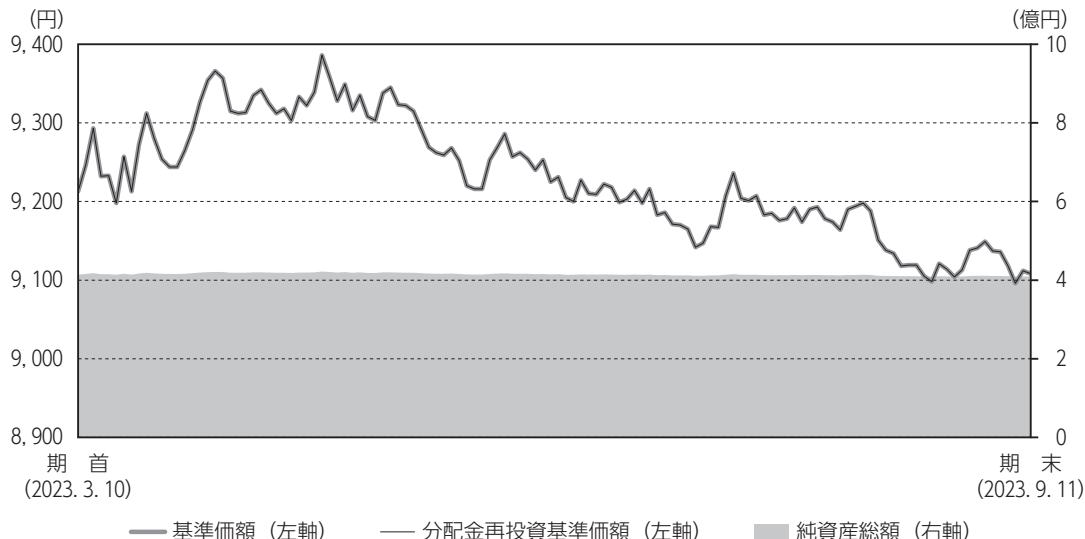
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択

為替ヘッジあり



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,213円

期末：9,108円（分配金0円）

騰落率：△1.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド」の受益証券を通じて、主としてG-SIBsに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入などはプラス要因となりましたが、為替ヘッジコストなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 3. 11~2023. 9. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0.278%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,229円です。
（投 信 会 社）	(15)	(0.167)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(9)	(0.097)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.013	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0.291	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

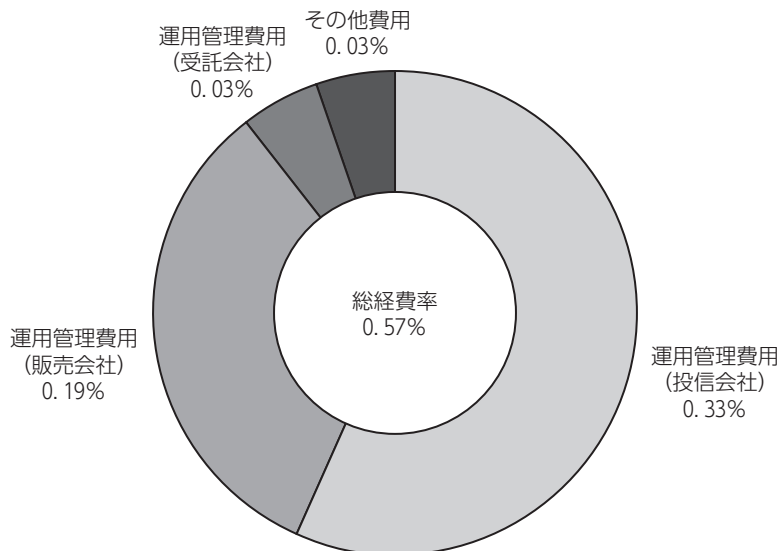
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。

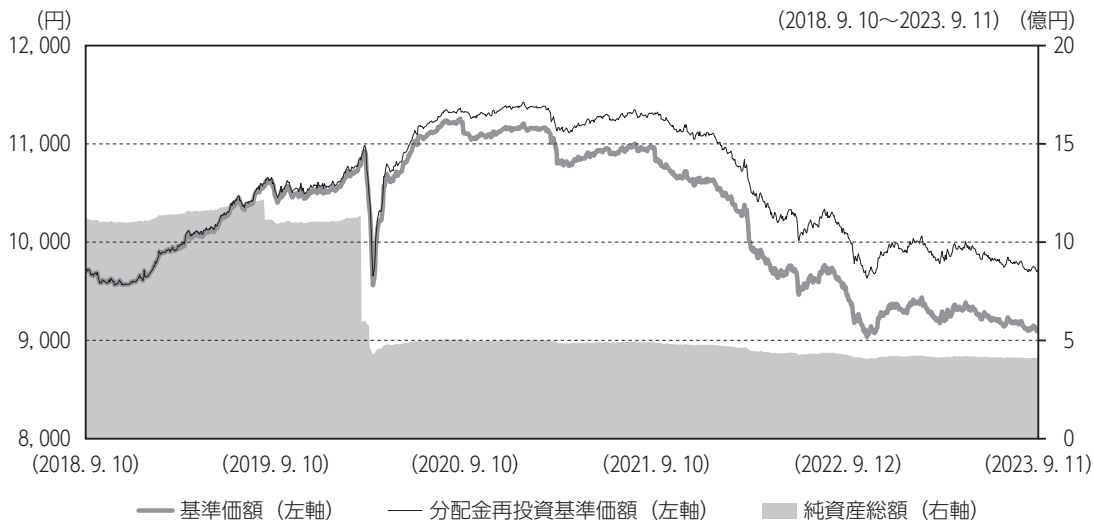


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年9月10日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年9月10日 期初	2019年9月10日 決算日	2020年9月10日 決算日	2021年9月10日 決算日	2022年9月12日 決算日	2023年9月11日 決算日
基準価額 (円)	9,721	10,513	11,107	10,838	9,458	9,108
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	50	160	260	205	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	8.7	7.2	△0.1	△10.9	△3.7
純資産総額 (百万円)	1,117	1,103	499	487	425	409

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2023. 3. 11 ~ 2023. 9. 11)

■ 米国債券市況

米国債券市況は、米国国債金利・社債金利ともに上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市況は、当作成期首より、米国地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は大きく低下（債券価格は上昇）しました。2023年4月には、強弱入り混じる経済指標の結果などから長期金利は方向感のない展開となりましたが、地方銀行の経営不安が再度意識されたことで、短中期金利は小幅に低下しました。5月に入ると、経済指標の上振れや過度な信用不安の後退などを背景に、早期の引き締め終了期待がはく落したことから、金利は上昇しました。6月は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の据え置きを発表したものの、今後の政策金利見通しを上げたことなどから、金利の上昇が継続しました。7月は、米国を中心に景気の先行き不透明感が後退して期待インフレ率が上昇したことを受け、金利は上昇しました。当作成期末にかけては、底堅い経済指標を背景に利上げの継続スタンスが意識されたことに加え、財政赤字の拡大などによる国債の増発や格付会社による米国債の格下げが嫌気され、長期金利主導で上昇しました。

米ドル建社債については、2023年3月に信用不安が広がった局面では、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大し国債金利が大きく低下する一方で、社債金利の低下は抑制されました。その後は、米国経済の堅調さや信用不安の後退を受けてスプレッドは縮小に転じましたが、国債金利が上昇したことを受けて社債金利も上昇を続け、当作成期を通して見ると、社債金利は当作成期首より上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド

主として、G-SIBs（※）に指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

※G-SIBs（Global Systemically Important Banks）とは

主要各国の中央銀行、金融監督当局等で構成される金融安定理事会（FSB）が指定した、金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい重要な銀行をいいます。一般の銀行と比較し、自己資本の強化が要請される等、厳しい監督を受けることから、安全性の高い健全な経営が求められます。

ポートフォリオについて

（2023. 3. 11 ~ 2023. 9. 11）

■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド

主として、G-SIBsに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、ヘッジコストの上昇で収益性が悪化したため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が6,389,504円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益6,389,504円（1万口当り142.15円）が分配対象額となりますが、上記の理由により、分配を行っておりません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド

主として、G-SIBsに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

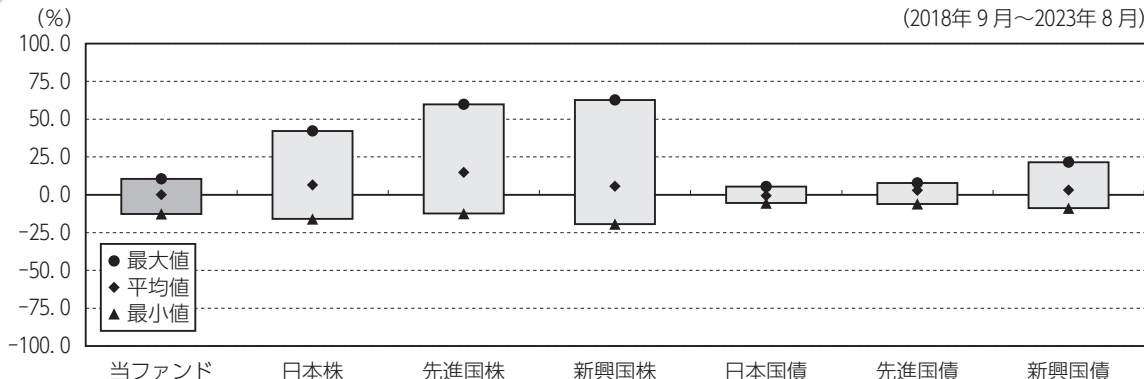


当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2017年1月24日～2026年9月10日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンドの受益証券
	ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債および国債
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、世界（日本を含みます。）の銀行が発行する外貨建ての社債（シニア社債に限り、以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、G-SIBsに指定された銀行（持株会社を含みます。以下同じ。）が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債とします。 ※持株会社の銀行子会社が発行する社債も投資対象に含まれます。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。</p> <p>ロ. 社債を取得後に当該銀行がG-SIBsでなくなった場合においても、市場動向および銘柄分析等による投資判断に基づき、当該銘柄の保有を継続することがあります。</p> <p>ハ. 流動性の確保のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての国債に投資することがあります。</p> <p>ニ. 債券の格付けは、取得時においてA格相当以上とします。</p> <p>ホ. ファンドの償還日以前に償還が見込まれる銘柄に投資します。</p> <p>②為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することとめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	0.1	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2
最小値	△ 12.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



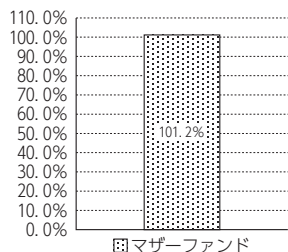
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

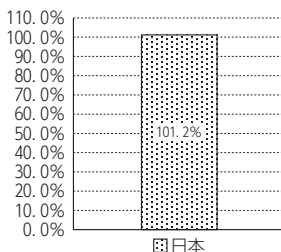
組入ファンド等

	比率
ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド	101.2%

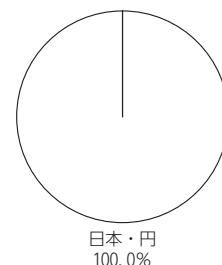
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注 1) 上記データは2023年9月11日現在のものです。

(注 2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注 3) 組入ファンドの保有外貨建資産に対して、為替ヘッジを行っています（為替ヘッジ比率：当ファンドの純資産総額の99.4%）。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当 期 末
	2023年9月11日
純資産総額	409,352,873円
受益権総口数	449,465,771口
1万口当り基準価額	9,108円

* 当期中における解約元本額は0円です。

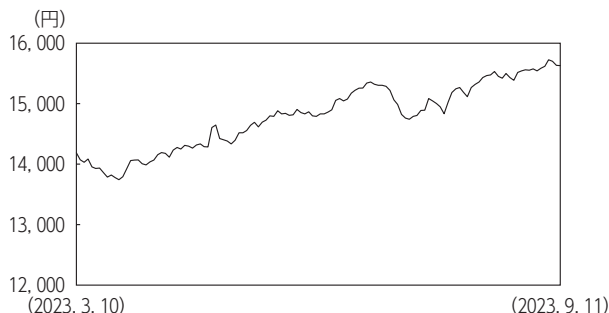
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド

（作成対象期間 2023年3月11日～2023年9月11日）

■基準価額の推移



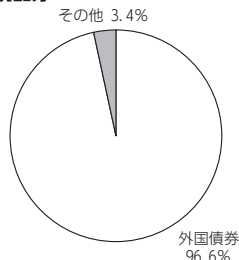
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合計	1

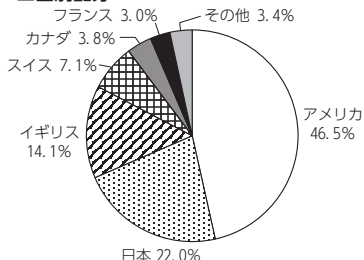
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Sumitomo Mitsui Financial Group Inc 2.632% 2026/7/14	アメリカ・ドル	7.9%
GOLDMAN SACHS GROUP INC. 3.75% 2026/2/25	アメリカ・ドル	7.7
CITIGROUP INC 3.4% 2026/5/1	アメリカ・ドル	7.6
Barclays PLC 4.375% 2026/1/12	アメリカ・ドル	7.1
Mitsubishi UFJ Financial Group Inc 3.85% 2026/3/1	アメリカ・ドル	7.1
UBS Group Funding Switzerland AG 4.125% 2026/4/15	アメリカ・ドル	7.1
HSBC Holdings PLC 3.9% 2026/5/25	アメリカ・ドル	7.0
JPMorgan Chase & Co 3.3% 2026/4/1	アメリカ・ドル	7.0
Mizuho Financial Group Inc 3.477% 2026/4/12	アメリカ・ドル	7.0
Wells Fargo & Co 3.0% 2026/4/22	アメリカ・ドル	6.9
組入銘柄数	17銘柄	

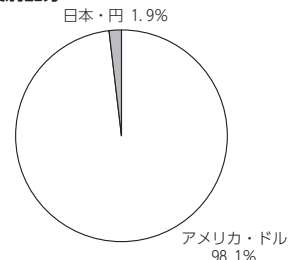
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別、国別、通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

部分為替ヘッジあり



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,957円

期末：10,163円（分配金0円）

騰落率：2.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド」の受益証券を通じて、主としてG-SIBsに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 3. 11~2023. 9. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0.278%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,090円です。
（投 信 会 社）	(17)	(0.167)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(10)	(0.097)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.011	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0.289	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

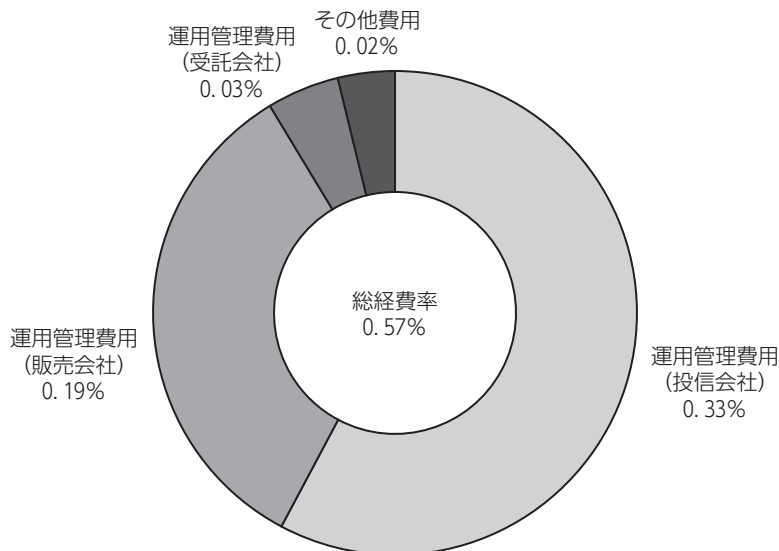
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。

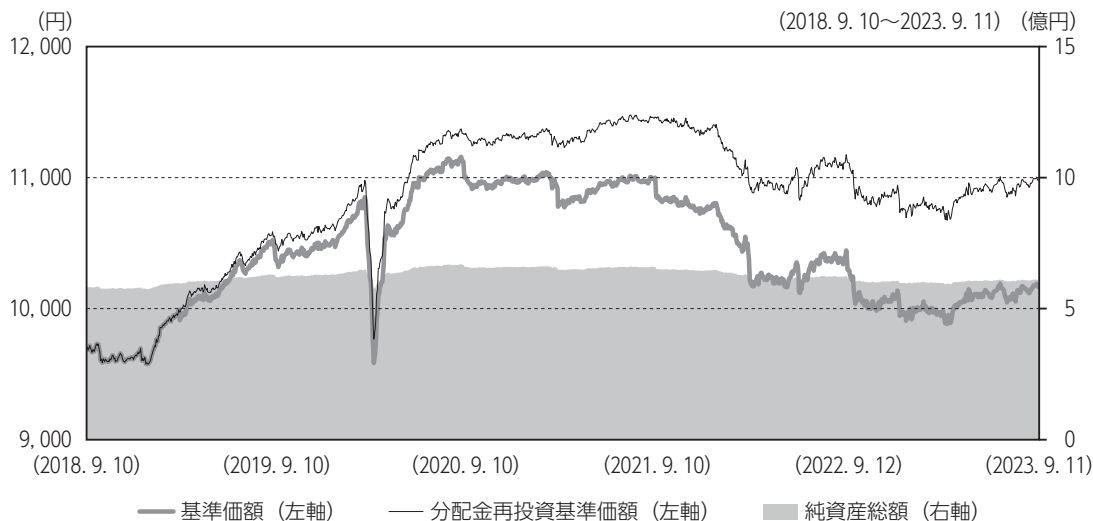


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年9月10日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年9月10日 期初	2019年9月10日 決算日	2020年9月10日 決算日	2021年9月10日 決算日	2022年9月12日 決算日	2023年9月11日 決算日
基準価額 (円)	9,683	10,403	11,002	10,857	10,298	10,163
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	120	195	265	230	5
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	8.7	7.7	1.1	△3.0	△1.3
純資産総額 (百万円)	580	624	660	651	617	609

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2023. 3. 11 ~ 2023. 9. 11)

■ 米国債券市況

米国債券市況は、米国国債金利・社債金利ともに上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市況は、当作成期首より、米国地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は大きく低下（債券価格は上昇）しました。2023年4月には、強弱入り混じる経済指標の結果などから長期金利は方向感のない展開となりましたが、地方銀行の経営不安が再度意識されたことで、短中期金利は小幅に低下しました。5月に入ると、経済指標の上振れや過度な信用不安の後退などを背景に、早期の引き締め終了期待がはく落したことから、金利は上昇しました。6月は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の据え置きを発表したものの、今後の政策金利見通しを上げたことなどから、金利の上昇が継続しました。7月は、米国を中心に景気の先行き不透明感が後退して期待インフレ率が上昇したことを受け、金利は上昇しました。当作成期末にかけては、底堅い経済指標を背景に利上げの継続スタンスが意識されたことに加え、財政赤字の拡大などによる国債の増発や格付会社による米国債の格下げが嫌気され、長期金利主導で上昇しました。

米ドル建社債については、2023年3月に信用不安が広がった局面では、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大し国債金利が大きく低下する一方で、社債金利の低下は抑制されました。その後は、米国経済の堅調さや信用不安の後退を受けてスプレッドは縮小に転じましたが、国債金利が上昇したことを受けて社債金利も上昇を続け、当作成期を通して見ると、社債金利は当作成期首より上昇しました。

■ 為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国の地方銀行の経営破綻に伴う信用不安の広がりにより米国債金利が大きく低下したことで、日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安となりました。その後は、米国国債金利が上昇するに連れて円安米ドル高に転じ、円安米ドル高が進行しました。2023年7月以降は、米国経済指標の結果を受けて労働市場の減速が懸念されると、一時的に円高米ドル安が進行する局面もありましたが、日米金利差の拡大などにより、円安米ドル高基調が継続しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド

主として、G-SIBs（※）に指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

※G-SIBs（Global Systemically Important Banks）とは

主要各国の中央銀行、金融監督当局等で構成される金融安定理事会（FSB）が指定した、金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい重要な銀行をいいます。一般の銀行と比較し、自己資本の強化が要請される等、厳しい監督を受けることから、安全性の高い健全な経営が求められます。

ポートフォリオについて

(2023. 3. 11 ~ 2023. 9. 11)

■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド

主として、G-SIBsに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、ヘッジコストの上昇で収益性が悪化したため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額が9,772,888円であり、経費控除後の配当等収益9,365,245円を超過しているため、純資産額の元本超過額9,772,888円（1万口当たり162.88円）が分配対象額となりますが、上記の理由により、分配を行っておりません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド

主として、G-SIBsに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

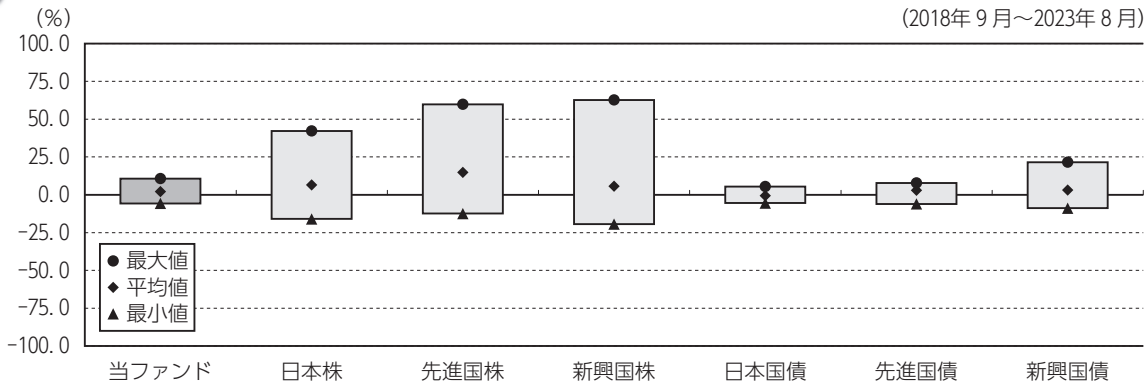


当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2017年1月24日～2026年9月10日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンドの受益証券
	ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債および国債
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、世界（日本を含みます。）の銀行が発行する外貨建ての社債（シニア社債に限りま。以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。</p> <p>※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、G-SIBsに指定された銀行（持株会社を含みます。以下同じ。）が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債とします。</p> <p>※持株会社の銀行子会社が発行する社債も投資対象に含まれます。</p> <p>※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。</p> <p>ロ. 社債を取得後に当該銀行がG-SIBsでなくなった場合においても、市場動向および銘柄分析等による投資判断に基づき、当該銘柄の保有を継続することがあります。</p> <p>ハ. 流動性の確保のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての国債に投資することがあります。</p> <p>ニ. 債券の格付けは、取得時においてA格相当以上とします。</p> <p>ホ. ファンドの償還日以前に償還が見込まれる銘柄に投資します。</p> <p>②為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	2.2	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2
最小値	△ 5.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



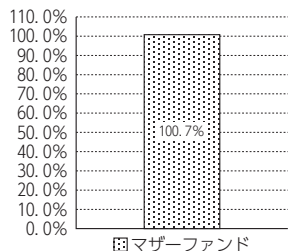
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

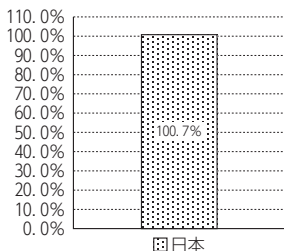
組入ファンド等

	比率
ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド	100.7%

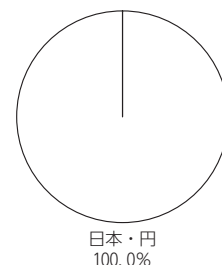
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年9月11日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 組入ファンドの保有外貨建資産に対して、為替ヘッジを行っています（為替ヘッジ比率：当ファンドの純資産総額の68.9%）。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当 期 末
	2023年9月11日
純資産総額	609,772,888円
受益権総口数	600,000,000口
1万口当り基準価額	10,163円

*当期中における解約元本額は0円です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド

（作成対象期間 2023年3月11日～2023年9月11日）

11ページをご参照ください。